

# 令和6年度 当初予算重点施策説明書

当初予算提出時点(査定前)

## 企画部

(単位:千円)

款	項	目	細目	細目名	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市債	その他	一般財源
<b>秘書広報課</b>											
2	1	2	2	広報関係費	広報たじみやホームページ、SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 市内外に向けた情報発信を研究し、実施します。	30,373	30,528			3,601	26,772
2	1	2	4	市民参加事務費	地区懇談会、市民と市長の意見交換会、市民討議会、市長への提言、パブリック・コメント等により、広聴活動や市民参加を推進・実施します。令和6年度は市民意識調査(隔年実施)を実施するため、予算は増額となります。	2,491	690				2,491
2	1	2	5	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。令和6年度からおりべネットワーク市長出演番組の内容を変更するため予算は増額となります。 <b>【変更点】</b> (1)「単独出演」から「インタビュー形式」へ変更 (2)放送時間を「5分(1日1回放送)」から「8分(1日2回放送)」へ変更	30,397	29,869				30,397

款	項	目	細目	細目名	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市債	その他	一般財源
企画防災課											
2	1	6	122	定住化促進関係費	第3次人口対策中期戦略の初年度 多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上を図るとともに、移住支援補助金により本市への移住を支援します。 (1)東京圏からの移住支援交付金による支援 (2)多治見市移住支援補助金による支援 (3)東京等でのフェア出展による移住希望者の直接相談会	14,203	12,900	8,150			6,053
2	1	6	125	行政改革大綱策定費	第10次行政改革大綱を策定します。(期間:令和7~10年度)	373					373
9	1	4	8	防災無線整備費	機器の老朽化に伴い防災行政無線設備の一部を更新します。親局に文字入力放送機能を追加し他の情報発信メディアとの一括情報発信を可能とするほか、屋外拡声子局の非常用バッテリーの増幅等により、平時及び有事の迅速かつ正確な情報伝達体制の充実を図ります。 (期間:令和6~7年度)	200,038	550		199,200		838
9	1	4	46	個別避難計画関係費	令和3年度の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。	5,976	723				5,976

款	項	目	細目	細目名	概要説明	R6当初 予算額	R5当初 予算額	R6当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市債	その他	一般財源
<b>人事課</b>											
2	1	1	22	職員研修事業費	人財育成基本計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	8,063	8,528			1,441	6,622
2	1	1	24	職員採用関係事務費	採用試験のうち一般行政職、土木・建築職の第1次試験(能力・適正試験)について、応募者が当市に集まる必要がなく受験しやすい方式に変更することで、受験者数の増加及び合格者数の増加を目指します。	3,214	2,407				3,214
<b>情報課</b>											
2	1	6	92	庁内情報化施策推進費	機器保守料やライセンス更新等、情報システムの運用・維持管理に係る費用です。 令和6年度は、特に自治体システム標準化に向けた取組みに重点を置くとともに、市民サービス向上や業務改善のためデジタルツールを研究し、新たに導入します。	302,347	248,791			79,259	223,088
2	1	6	119	マイナンバー対応システム改修費	社会保障・税番号制度に関する費用を計上しています。 令和6年度は、住民票や税証明等のコンビニ交付(令和7年1月開始予定)に向け、システムを構築します。	17,222	3,352	7,975			9,247
<b>公共施設管理課</b>											
2	1	6	108	市有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントを推進します。 第2次多治見市公共施設適正配置計画に基づく公共施設の統合 (1)市之倉小学校の長寿命化及び減築の設計支援 (2)脇之島小学校の長寿命化及び減築の地元説明支援 (3)市之倉事務所業務移管の地元説明・関係機関の調整等支援 (4)上記以外の施設の統合について関係課支援	246	261				246